

施設整備に関する関連データ

目次

1. 高等教育に関する基礎データ

- 1-1 18歳人口、進学率等の推移
- 1-2 国公立大学の学生数の推移
- 1-3 国公立大学の教員数の推移
- 1-4 高等教育機関に在籍する外国人留学生数の推移
- 1-5 受入研究者数(国際研究交流)
- 1-6 大学への公財政支出の規模
- 1-7 運営費交付金と競争的資金等獲得状況(受入額ベース)
- 1-8 科学技術関係経費の推移
- 1-9 科研費の推移
- 1-10 国立大学法人等の共同研究、受託研究の実施件数

2. 関連する政府の計画等

- 2-1 関連する政府の計画等①
- 2-2 関連する政府の計画等②
- 2-3 関連する政府の計画等③
- 2-4 関連する政府の計画等④
- 2-5 関連する政府の計画等⑤

3. 国立大学法人等の施設整備の仕組みと予算額

- 3-1 国立大学法人等施設整備の仕組みの概要
- 3-2 国立大学法人等施設整備予算額の推移
- 3-3 事業評価及び事業選定の方法①
- 3-4 事業評価及び事業選定の方法②

4. 国立大学法人等施設整備5か年計画に基づくこれまでの取組

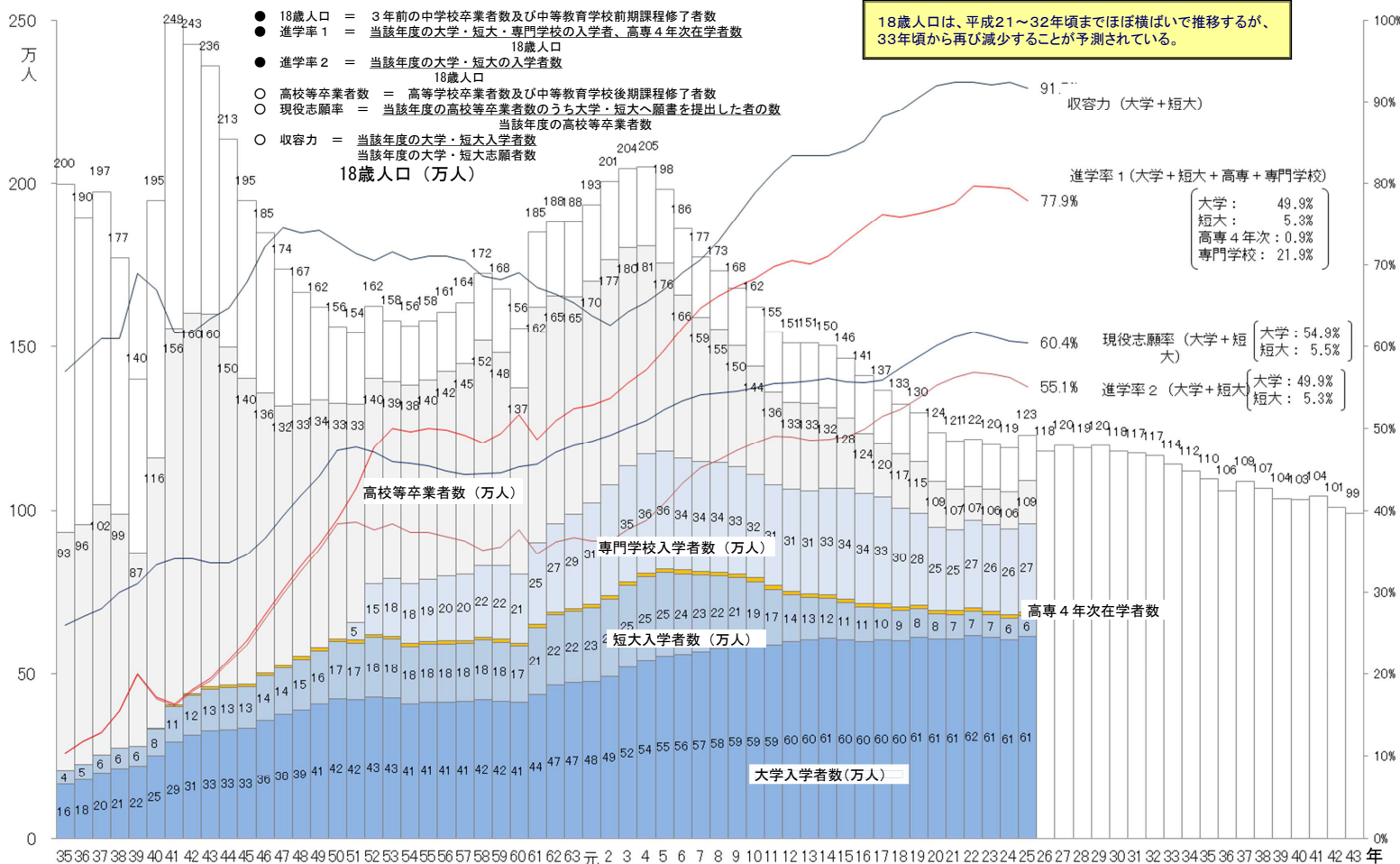
- 4-1 科学技術基本計画と国立大学法人等施設整備5か年計画の経緯
- 4-2 これまでの5か年計画の成果
- 4-3 これまでの5か年計画の成果
- 4-4 高等専門学校の経年別保有面積
- 4-5 第3次5か年計画の進捗状況
- 4-6 第3次5か年計画のフォローアップ

5. 次期5か年計画の検討に資する基礎データ等

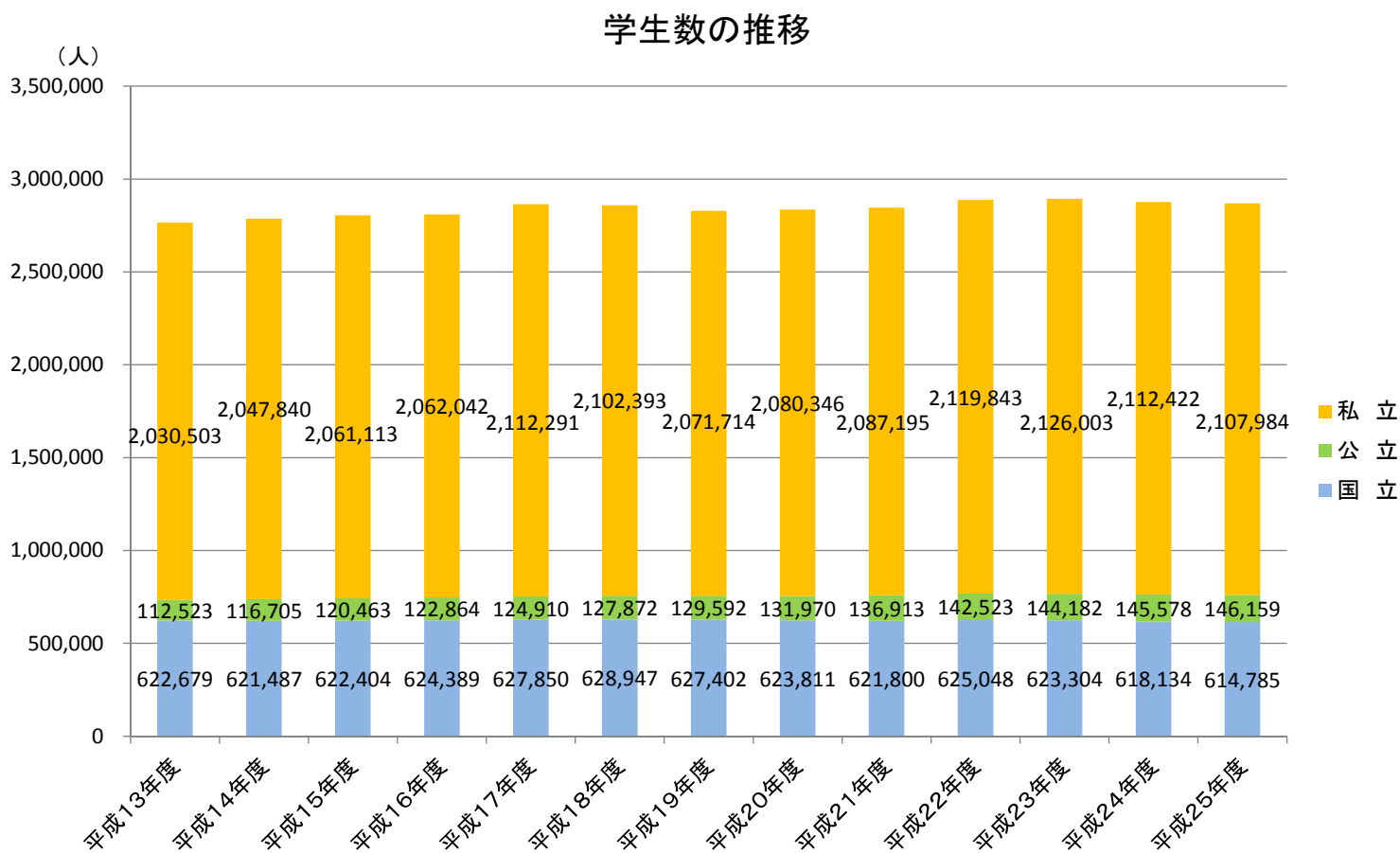
- 5-1 必要面積及び保有面積の推移、整備率
- 5-2 グローバル化やイノベーション創出に係る機能強化のための整備
- 5-3 若手研究者の実験・研究スペース確保割合
- 5-4 多様な学修支援環境の整備
- 5-5 国立大学法人における多様な財源を活用した学生宿舎の整備例
- 5-6 各学生宿舎の居住環境
- 5-7 施設の老朽化の現状
- 5-8 基幹設備(ライフライン)の状況
- 5-9 基幹設備(ライフライン)及び建物部材等の状況
- 5-10 増加した施設の維持管理
- 5-11 維持管理に関する取組状況
- 5-12 非構造部材の耐震化状況
- 5-13 地球温暖化対策の現状(国立大学法人等におけるエネルギー使用量とCO2排出量)
- 5-14 地球温暖化対策に関する計画〔取組事例〕
- 5-15 (参考)海外の大学等における地球温暖化対策の動向等
- 5-16 女性の就業を支える教育研究施設について〔取組・課題例〕
- 5-17 国立大学の基本設計について
- 5-18 戦略的な施設マネジメントに関する指針等
- 5-19 施設利用状況調査
- 5-20 多様な財源を活用した施設整備の概要(平成18～22年度)
- 5-21 多様な財源を活用した施設整備の概要(平成23～25年度)(1)
- 5-22 多様な財源を活用した施設整備の概要(平成23～25年度)(2)
- 5-23 PFIによる整備について
- 5-24 民間収益施設を併設・活用したPFI事業の例
- 5-25 民間収益施設を併設・活用したPFI事業の検討(1)
- 5-26 民間収益施設を併設・活用したPFI事業の検討(2)
- 5-27 長期的視点に立った施設整備の推移

1. 高等教育に関する基礎データ

1-1. 18歳人口、進学率等の推移

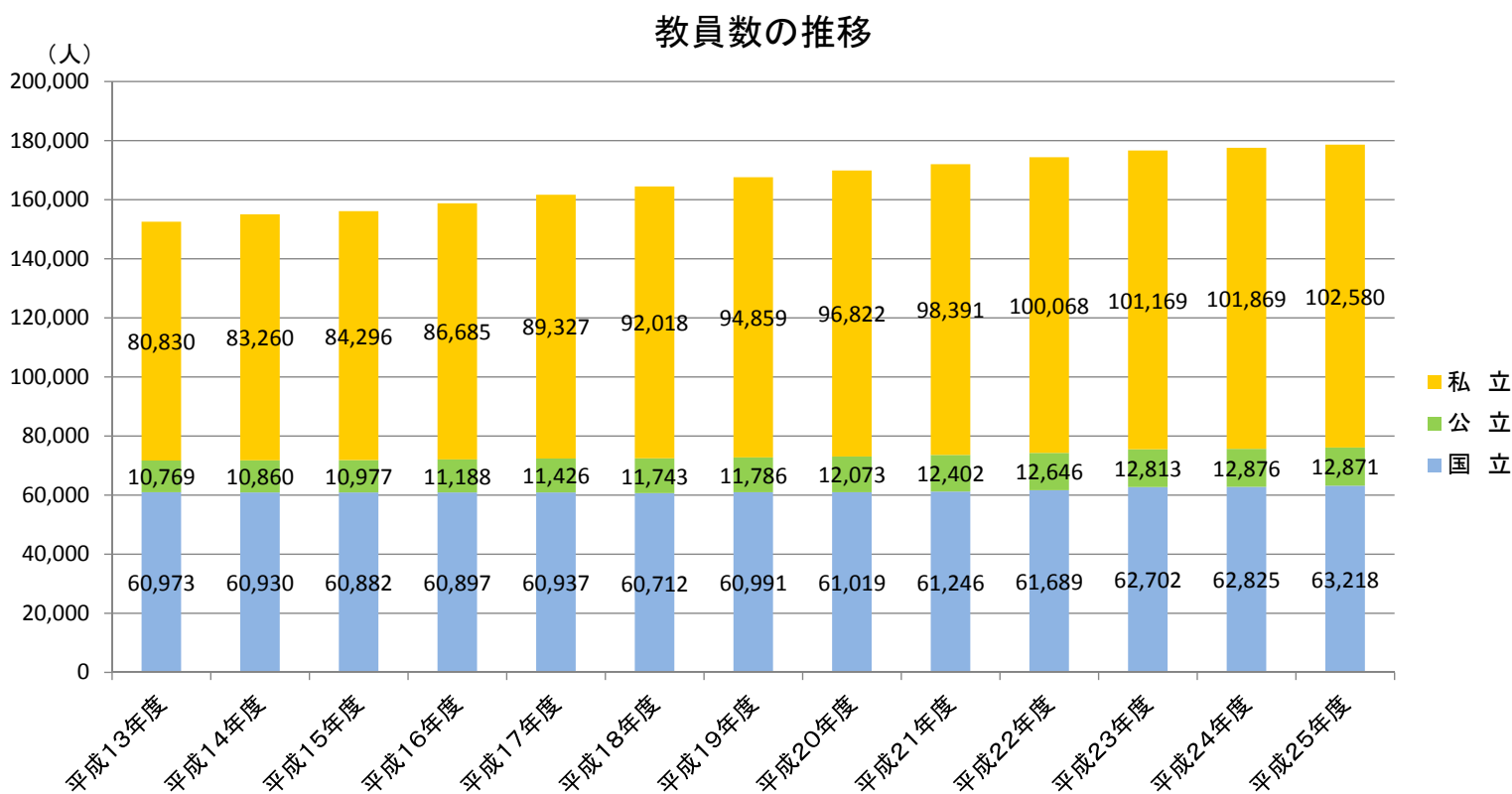


1-2. 国公立大学の学生数の推移



5

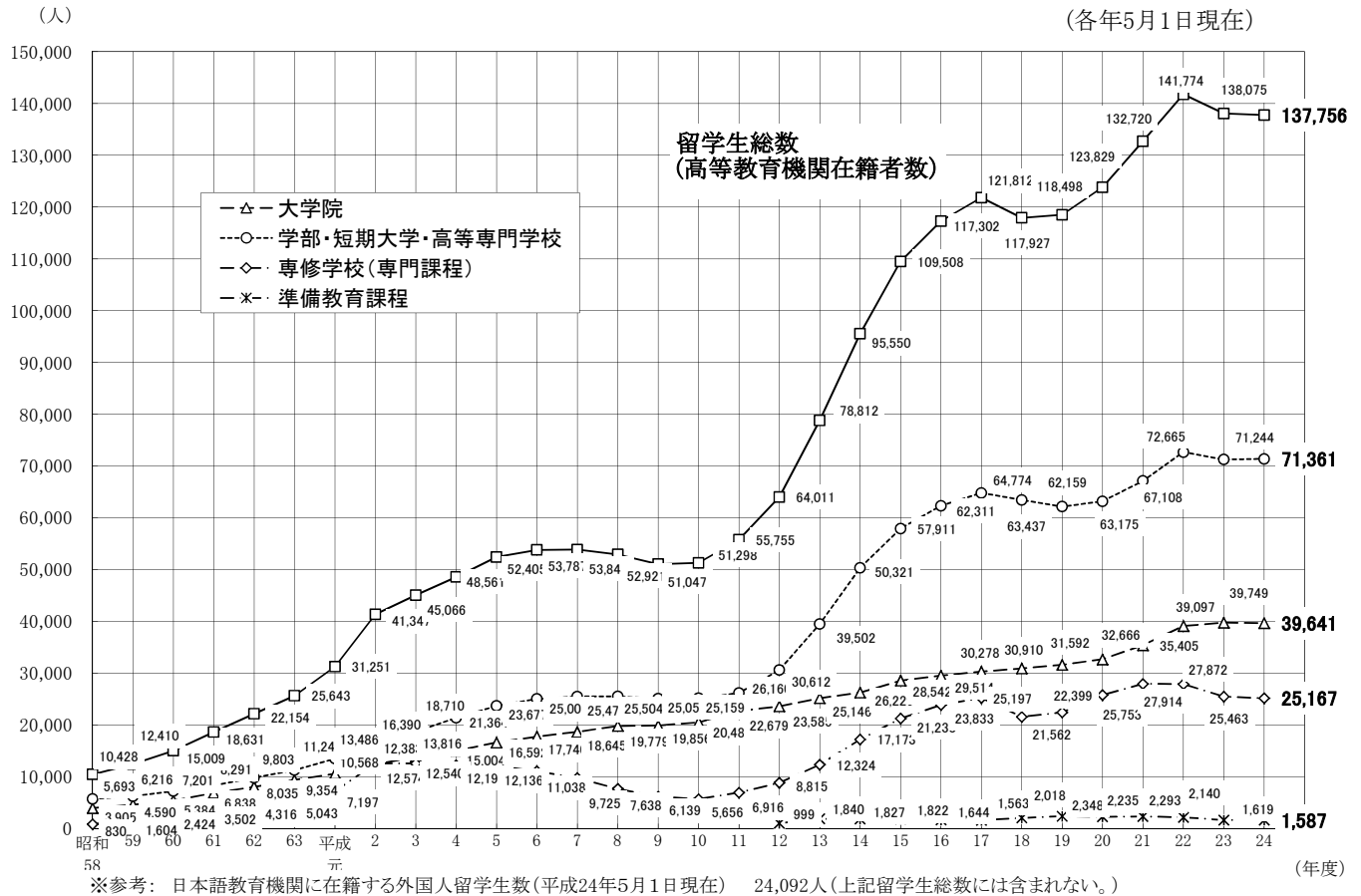
1-3. 国公立大学の教員数の推移



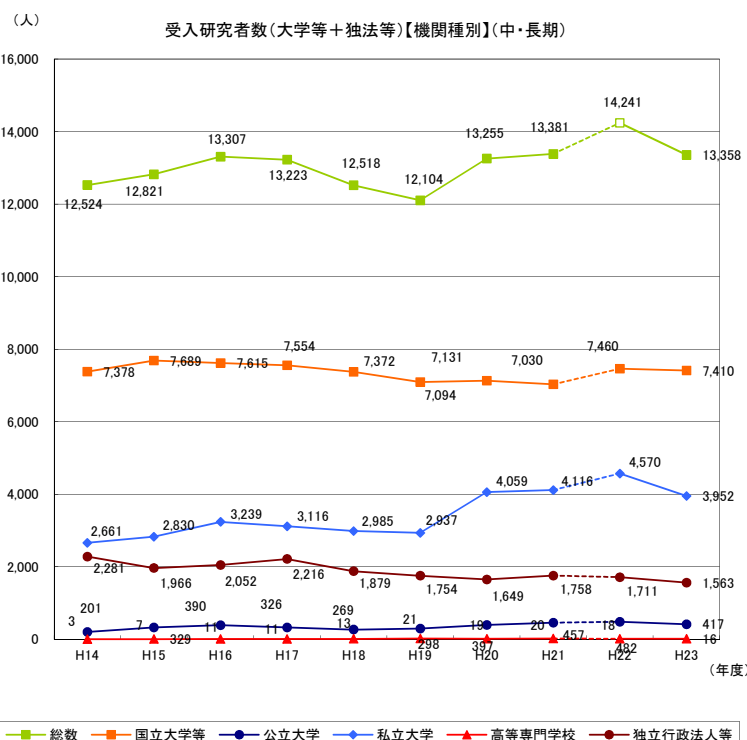
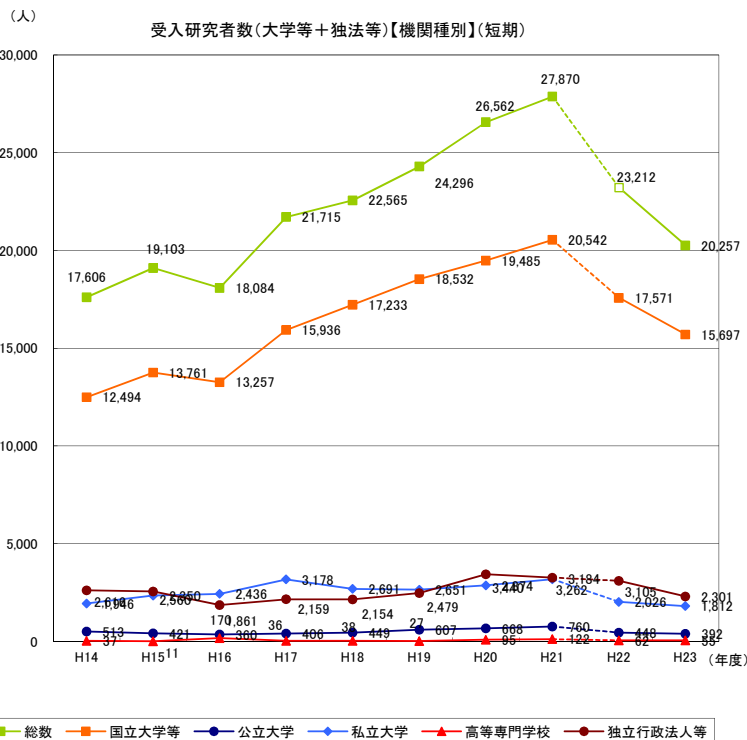
6

1-4. 高等教育機関に在籍する外国人留学生数の推移

我が国の高等教育機関に在籍する外国人留学生数の推移



1-5. 受入研究者数(国際研究交流)



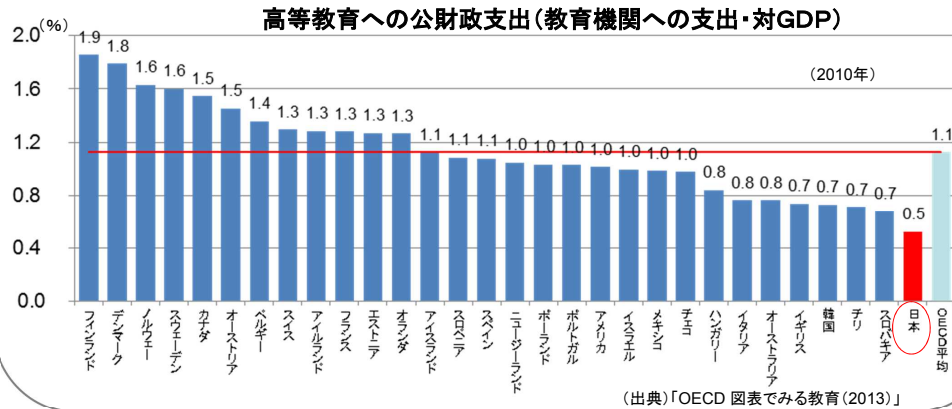
※出典: 国際交流状況調査(平成23年度)

※ 受入研究者とは、国内の各機関で雇用している(非常勤も含む)外国人研究員等および共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者を指す(ポストドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない)。

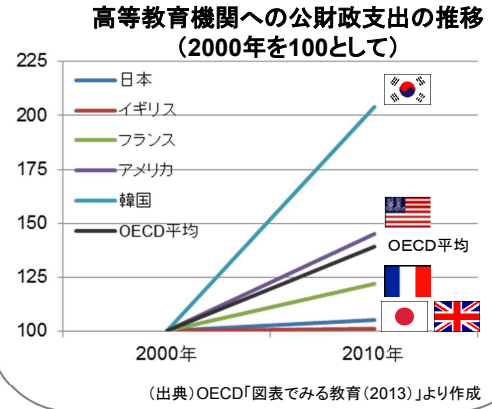
1-6. 大学への公財政支出の規模

○ 高等教育への公財政支出は、諸外国と比べ低水準

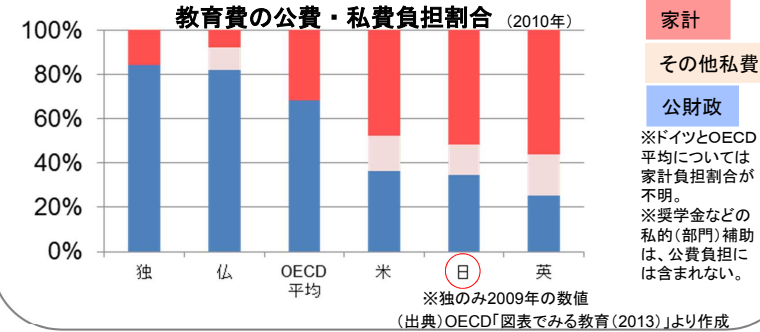
■ 国の経済規模(GDP)に対して、教育機関への公財政支出は、OECD諸国の中で最低の水準であり、約半分の水準。



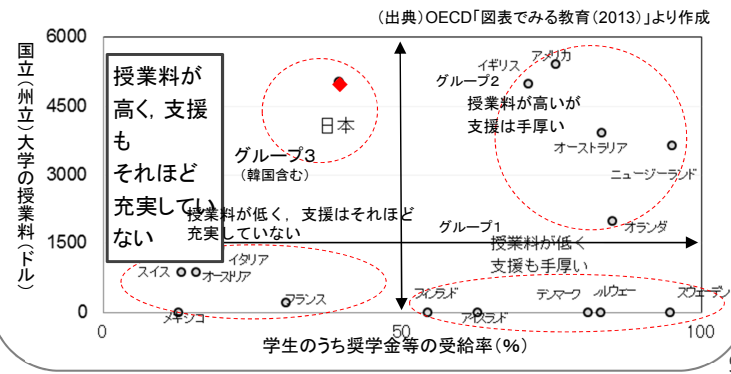
■ 諸外国は近年、高等教育への投資を拡大しているが、日本は横ばい。



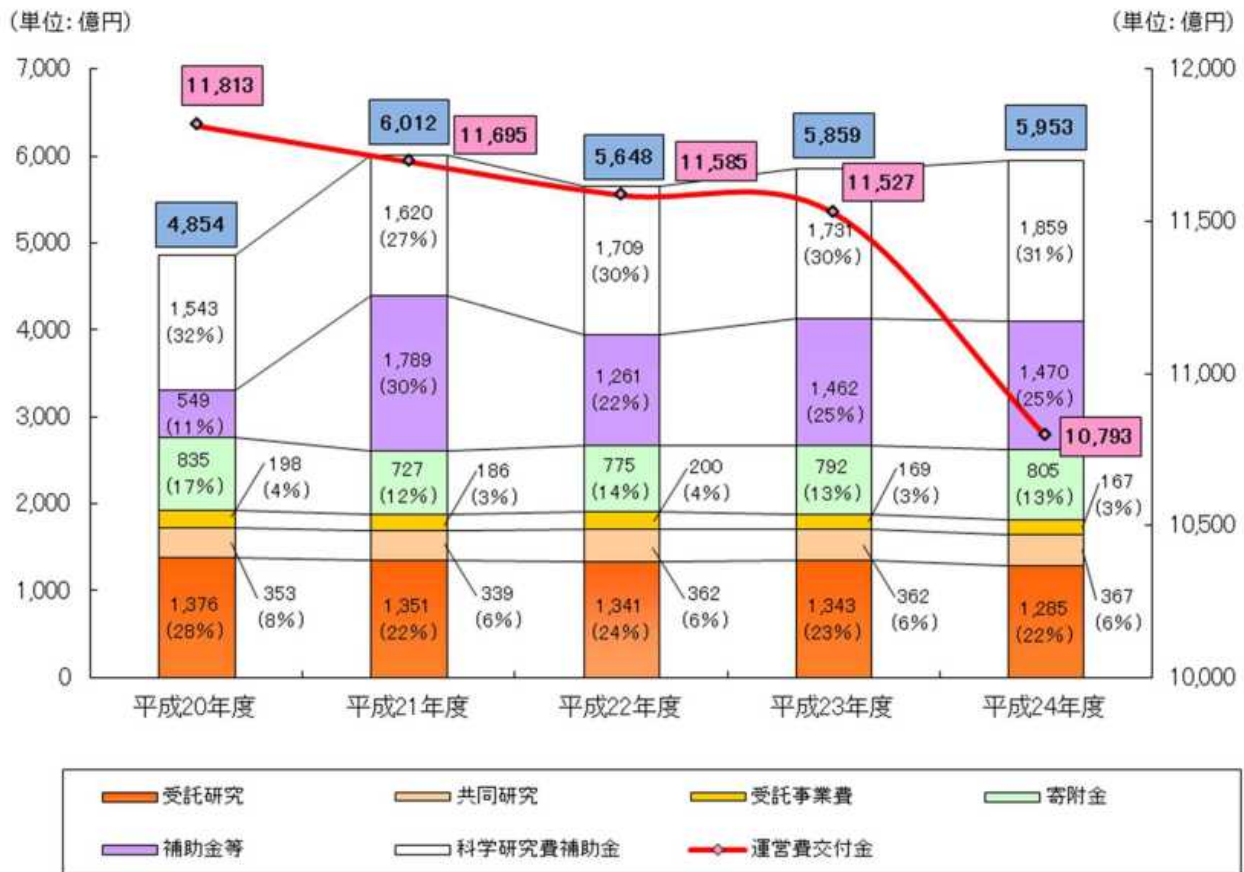
■ 日本は家計の負担割合が高い。教育の受益者は社会全体であり、広く社会全体で負担する方向に転換すべき。



■ 日本は授業料が高く、奨学金受給率が低い。



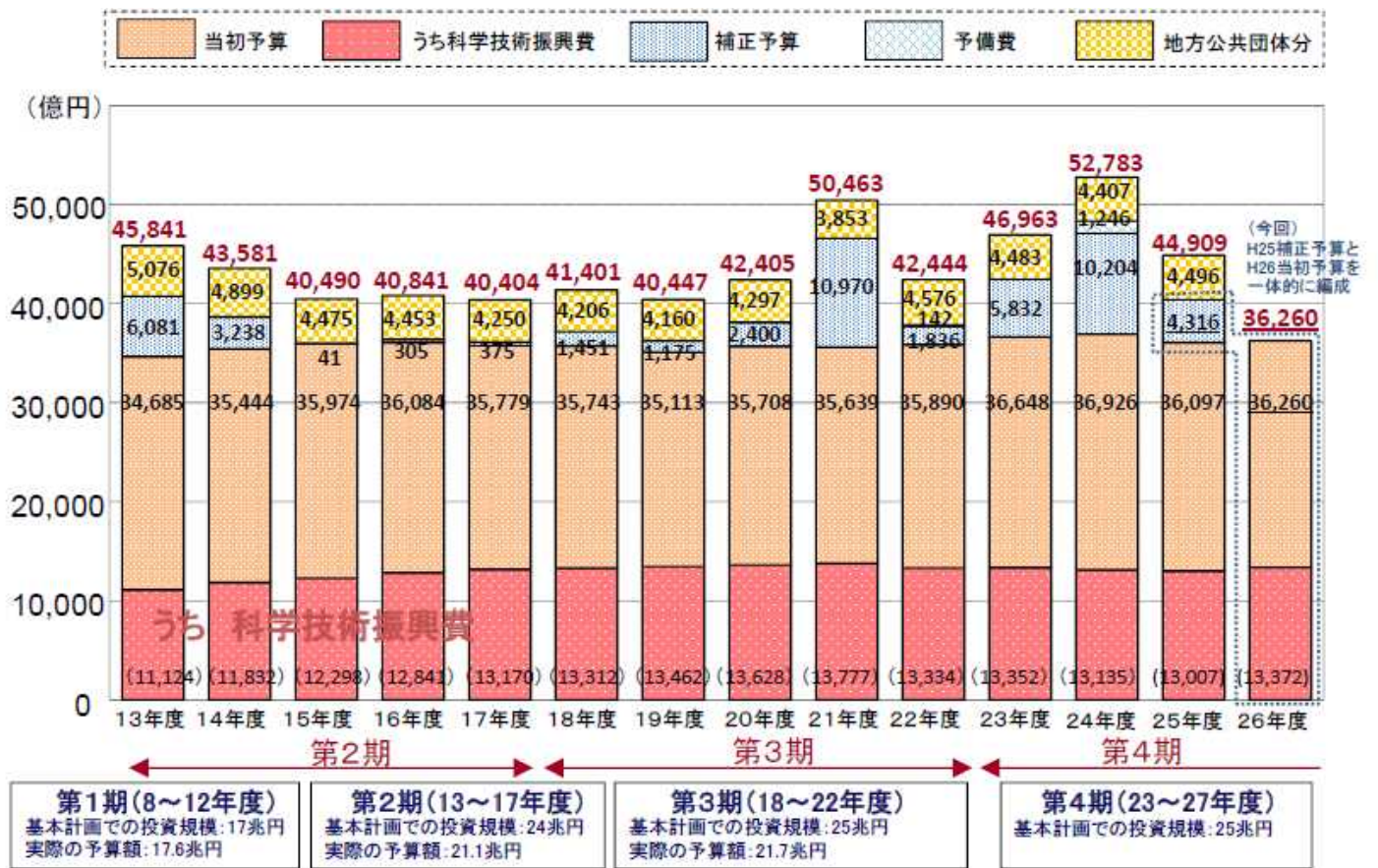
1-7. 運営費交付金と競争的資金等獲得状況(受入額ベース)



出典: 国立大学法人等の平成24事業年度決算等について

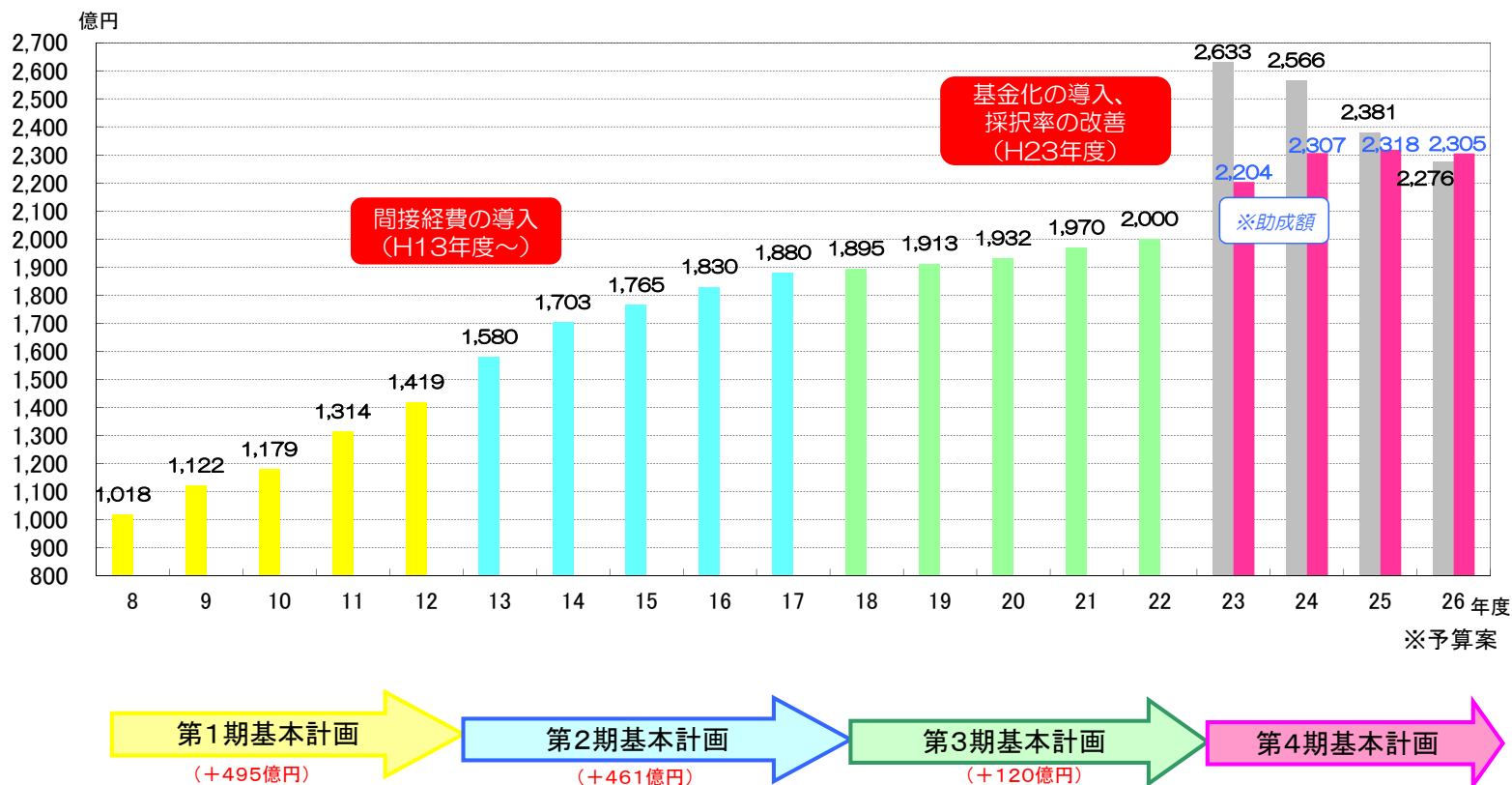
* 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の趣旨を踏まえた給与減額支給措置の影響により、平成24年度は運営費交付金の額が大幅に減少している。

1-8. 科学技術関係経費の推移



(※) 平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算の集計では、現時点で未定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いてとりまとめた。

1-9. 科研費の推移



※ 予算額は、当初予算額を計上。

※平成23年度から一部種目について基金化を導入したことにより、予算額には、翌年度以降に使用する研究費が含まれることとなったため、予算額が当該年度の助成額を表さなくなった。そのため、当該年度に助成する金額を「助成額」として、予算額とは別に表記している。

1-10. 国立大学法人等の共同研究、受託研究の実施件数

